

食品防御及び危機管理に関する食品関係団体等の取組状況に関する アンケート調査結果

本アンケート調査は、食品防御及び危機管理の取組状況について、平成27年3月～5月にかけて、「食品への意図的な毒物等の混入の未然防止等に関する検討会」報告書を送付した食品関係団体等213団体※を対象に実施し、94団体から回答を得た結果である。(回収率44.1%)

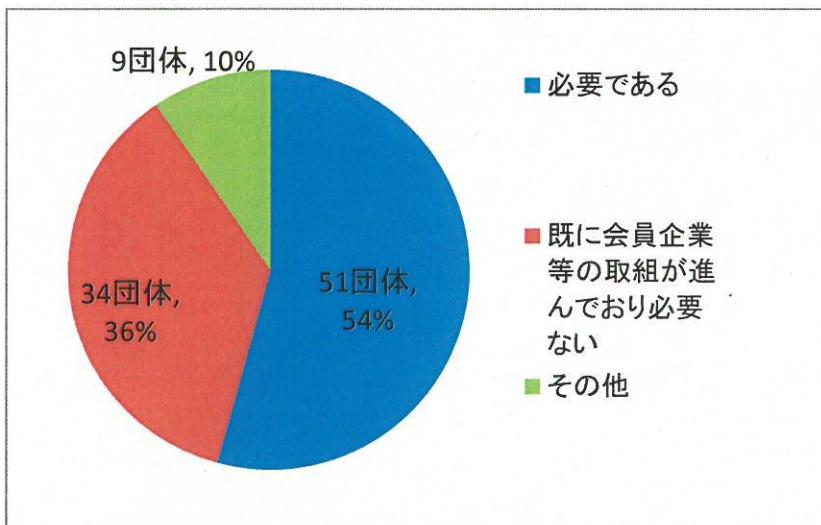
※報告書を送付した団体のうち、食品の取り扱いがない団体等を除いた213団体を対象とした。

【調査結果】

1 団体が会員企業等の取組を支援する必要性について

各団体の会員企業等が食品防御や危機管理に取り組む際に、団体が会員企業等を支援する取組が必要であると回答した団体は51団体（54%）、既に会員企業等の取組が進んでおり支援の必要がないと回答した団体は34団体（36%）、その他と回答した団体は9団体（10%）であった。

図1 団体の会員企業等が危機管理や食品防御に取り組む際の団体による会員企業等への支援の取組の必要性



2 各団体における取組の内容

会員企業等への支援の取組が必要であると回答した51団体における具体的な取組内容については、会員企業への情報提供については、ほぼ全ての44団体（86%）で進んでいるものの、研修会等の開催は26団体（51%）、食品安全にかかる科学的知識に関する参考資料等の作成は23団体（45%）と半数程度にとどまっている。特に、検討会等を立ち上げて業界全体で積極的に取組を進めているところは11団体（22%）と少数であった。

表1 各団体の会員企業等に対して実施している支援内容

| | HP、メールマガジン、業界紙等を活用した情報提供 | | 研修会、セミナー等の開催 | | 事業者の取組の参考となるような資料の作成 | | 検討会等の立ち上げ | |
|---------------|--------------------------|------|--------------|------|----------------------|------|-----------|------|
| | 団体数 | % | 団体数 | % | 団体数 | % | 団体数 | % |
| 実施済み | 33 | 64.7 | 17 | 33.3 | 13 | 25.5 | 4 | 7.8 |
| 実施予定 | 11 | 21.6 | 9 | 17.6 | 10 | 19.6 | 7 | 13.7 |
| 実施済み・実施予定(小計) | 44 | 86.3 | 26 | 51.0 | 23 | 45.1 | 11 | 21.6 |
| 実施予定なし | 7 | 13.7 | 25 | 49.0 | 28 | 54.9 | 40 | 78.4 |
| 合計 | 51 | 100 | 51 | 100 | 51 | 100 | 51 | 100 |

注：各団の会員企業等が食品防御や危機管理に取り組む際に支援が必要であると回答した51団体の回答である。

また、上記の表以外の主な取組内容については、以下のとおり。

- ・工場における食品防御の状況確認と指導。
- ・全体研修以外に会員の相談に個別に対応。
- ・2015年度より、HACCPの認定・更新審査時にフードディフェンスに係わる項目を追加。
- ・異物混入に関する研修会は切れ目なく実施。
- ・中小企業向けのプログラムを独自に開発し、各事業者の取組を推進。
- ・HACCP監査時に、危機管理体制の確認又は指導を実施。

3 食品防御及び危機管理の取組に関する主な意見

事業者による食品防御や危機管理に対する取組の重要性に言及する意見があった。また、国に対しては各種情報の提供、零細規模の事業者への対応、危機管理時のSNSによる情報拡散への対応等について要望があった。

- ・ フードディフェンスの成果向上には、従業員満足が大きな要素を占めると思われる。従業員満足を増進させるためのヒントになるような見解や資料があれば公開をお願いしたい。
- ・ 補助事業があれば教えて欲しい。
- ・ フードディフェンスに対する国の支援があればありがたい。
- ・ 安全・安心を旨とする食品製造事業者の意識向上や危機管理の取組は言うに及ばずだが、昨今では事故が生じると大きな問題となり事業に支障をきたすケースが多発していることから、一層の注意喚起を行っていくことが重要。報告書にもあるとおり、第一線にある各事業者の取組が最優先である。
- ・ メールマガジンにより各種情報を提供して貰いたい。
- ・ 中小規模よりも小さい零細規模の事業者へまずは周知の徹底と簡単に取り組めるようなプログラムの開発が必要。
- ・ 異物混入防止対策とともに、SNS情報拡散問題への対応が必要。SNS情報拡散問題への対応についても、団体、企業単位では難しいので、国の指導、助言が必要。
- ・ 管理体制の整備、従業員の意識向上、環境整備、危機管理など、取り組むことが沢山ある。特に従業員に対する教育が大切。

(参考) 食品防衛及び危機管理に関する食品関係団体等の取組状況に関する
アンケート調査票

問1. 団体名、会員企業数、会員の主な取扱品目について教えてください。

団体名 :

会員企業数 :

取扱品目 :

問2. 貴団体において、会員企業等が別添の報告書概要に記載した危機管理及び
食品防衛に取組むことを支援する必要があるとお考えですか。

- a : 必要である b : 既に会員企業等の取組が進んでおり支援する必要は
ない c : 業界の特性上必要ない d : その他 ()

問3. 問2で、「a」と答えた団体にお聞きします。

貴団体において、会員企業等が別添の報告書概要に記載した危機管理及び
食品防衛に取組むことを支援する活動を行っていますか。貴団体が実施し
ている取組について、以下1~4については、a~cのうち該当するものに
丸をつけてください (a,bに丸を付けた場合は具体的な内容を記入)。5に
ついては該当があれば記入願います。

1. H P、メールマガジン、業界紙等を活用した情報提供 (会員企業以外
に行ったものも含む)

- a : 実施している b : 実施する予定 c : 実施する予定はない
(内容 :)

2. 研修会、セミナー等の開催

- a : 実施している b : 実施する予定 c : 実施する予定はない
(内容 :)

3. 事業者の取組みの参考となるような資料の作成 (事例集、参考書等 (セ
ミナー等の報告書の作成、団体H P等への掲載も含む))

- a : 実施している b : 実施する予定 c : 実施する予定はない
(内容 :)

4. 検討会等の立ち上げ

- a : 実施している b : 実施する予定 c : 実施する予定はない
(内容 :)

5. その他取り組んでいることがあれば、具体的に記載願います。

()

問4. 別添の報告書概要に記載した危機管理及び食品防衛の取組に関して、ご意
見等あれば記載願います。

ご協力ありがとうございました。